

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	851,387	1,141,591	3,803,661
経常利益 (千円)	3,083	27,741	48,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,660	20,156	32,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,696	19,832	28,808
純資産額 (千円)	572,141	607,088	593,010
総資産額 (千円)	2,626,456	3,170,765	2,902,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.10	8.40	13.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	19.1	20.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、輸出の増加などを受けて生産が増加基調であり、加えて高水準にある企業収益を背景として設備投資も底堅く推移しており、緩やかな回復基調ではありますが、欧州各国の国政選挙の行方や米国新政権の政策運営など海外の情勢は不透明な状況であり、その動向による景況影響には注視が必要といえます。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売が好調に推移し、売上高及び損益面につきまして増収増益となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っております。当第1四半期において売上高は横這いで推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績としては、売上高1,141,591千円（前年同期比34.1%増）、営業利益22,777千円（前年同期比611.4%増）、経常利益27,741千円（前年同期比799.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,156千円（前年同期比657.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

事業用車両の販売が増加したことにより、商用車関連事業の売上高は930,143千円（前年同期比45.8%増）、セグメント利益は7,084千円（前年同四半期はセグメント損失15,833千円）となりました。

#### 運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送が堅調に推移したことより、運送関連事業の売上高は211,448千円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は13,512千円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,170,765千円となり、前連結会計年度末に比べ268,659千円の増加となりました。このうち流動資産は297,021千円増加して2,293,131千円となりました。主な要因は現金及び預金が199,118千円、商品及び製品が152,333千円、原材料及び貯蔵品が7,179千円増加したことによるものです。また固定資産は28,362千円減少して877,634千円となりました。

負債合計は2,563,677千円となり、前連結会計年度末に比べ254,581千円の増加となりました。このうち流動負債は256,123千円増加して2,447,730千円となりました。主な要因は短期借入金が150,000千円、支払手形及び買掛金が122,330円増加し、未払金が28,243千円減少したことによるものです。また固定負債は1,541千円減少して115,947千円となりました。主な要因は長期借入金が7,887千円減少し、長期リース債務が6,780千円増加したことによるものです。

純資産合計は607,088千円となり、前連結会計年度末に比べ14,078千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が14,401千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		2,552,000		97,725		42,125

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	5.99
計		153,100		153,100	5.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	249,867	448,986
受取手形及び売掛金	248,136	179,089
商品及び製品	1,453,647	1,605,980
原材料及び貯蔵品	3,163	10,342
繰延税金資産	3,792	6,143
その他	38,276	43,287
貸倒引当金	773	698
流動資産合計	1,996,110	2,293,131
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	85,213	44,097
土地	410,973	410,973
その他(純額)	254,056	249,905
有形固定資産合計	750,243	704,976
無形固定資産合計	4,837	17,069
投資その他の資産		
投資有価証券	94,204	97,715
長期前払費用	89	78
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	8,129	8,340
敷金及び保証金	22,641	22,441
その他	25,676	26,837
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	150,915	155,588
固定資産合計	905,996	877,634
資産合計	2,902,106	3,170,765
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,014	866,344
短期借入金	1,260,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	45,788	38,348
リース債務	20,837	21,547
未払金	92,762	64,519
未払法人税等	3,047	10,327
賞与引当金	999	8,385
その他	24,158	28,258
流動負債合計	2,191,607	2,447,730



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,567	5,680
リース債務	62,020	68,801
長期未払金	6,631	5,885
繰延税金負債	600	250
退職給付に係る負債	34,670	35,329
<b>固定負債合計</b>	<b>117,488</b>	<b>115,947</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,309,096</b>	<b>2,563,677</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	464,961	479,363
自己株式	14,481	14,481
<b>株主資本合計</b>	<b>593,161</b>	<b>607,562</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	150	474
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>150</b>	<b>474</b>
<b>純資産合計</b>	<b>593,010</b>	<b>607,088</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,902,106</b>	<b>3,170,765</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	851,387	1,141,591
売上原価	728,076	1,000,071
売上総利益	123,310	141,520
販売費及び一般管理費	120,108	118,743
営業利益	3,201	22,777
営業外収益		
受取利息	29	2
受取保険金	-	1,348
保険解約返戻金	103	432
持分法による投資利益	1,356	3,998
その他	1,051	2,383
営業外収益合計	2,540	8,166
営業外費用		
支払利息	2,188	1,849
その他	469	1,351
営業外費用合計	2,658	3,201
経常利益	3,083	27,741
税金等調整前四半期純利益	3,083	27,741
法人税、住民税及び事業税	6,920	10,328
法人税等調整額	6,497	2,742
法人税等合計	423	7,585
四半期純利益	2,660	20,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	20,156

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,660	20,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	323
その他の包括利益合計	6,356	323
四半期包括利益	3,696	19,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,696	19,832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	22,243千円	24,881千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27 日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	638,139	213,247	851,387		851,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,875	7,400	37,276	37,276	
計	668,015	220,648	888,663	37,276	851,387
セグメント利益又は損失( )	15,833	19,440	3,606	404	3,201

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額404千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	930,143	211,448	1,141,591		1,141,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,286	9,905	23,191	23,191	
計	943,429	221,354	1,164,783	23,191	1,141,591
セグメント利益	7,084	13,512	20,596	2,180	22,777

(注)1 セグメント利益の調整額2,180千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円10銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,660	20,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,660	20,156
普通株式の期中平均株式数(株)	2,426,500	2,398,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

### ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。